

# 地域経済現況調査の結果(概要版)

## 調査報告書 目次

- 1 調査の目的
  - 1.1 調査の目的
  - 1.2 事前アンケート結果
- 2 市内事業者アンケート結果
  - 2.1 売上とコストの状況
  - 2.2 人材の過不足
  - 2.3 ITツール活用の状況
- 3 事前アンケートおよび市内事業者アンケートの関連調査
  - 3.1 物価高騰関連調査
  - 3.2 人材不足関連調査
  - 3.3 IT活用関連調査
- 4 中心市街地の動向
  - 4.1 町田市全体における小売業の動向
  - 4.2 中心市街地における産業構造の変化
  - 4.3 中心市街地および近隣主要駅周辺の流動人口動向
  - 4.4 中心市街地活性化への提言

### 調査概要

- (1)調査期間  
2024年9月～12月
- (2)調査方法  
調査業務委託(相手先:一般社団法人町田市経営診断協会)
- (3)調査内容
  - ①アンケート調査  
事前ヒアリングで関心が高かった下記の内容について、町田商工会議所の事業者アンケート(8月～9月実施)の結果を活用して分析する。
    - ・売上とコストの状況
    - ・人材過不足の状況
    - ・ITツール活用の状況
  - ②関連調査  
上記①の項目について、経済センサス等の各種統計調査の結果をもとに、町田市の状況を調査・分析する。

## 1 調査の目的

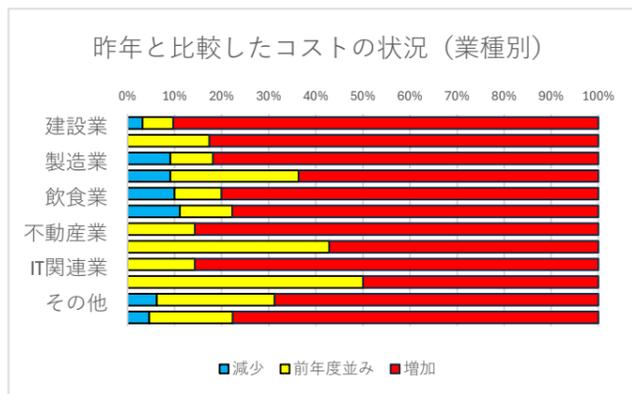
市内経済の現況を調査・分析し、市内産業を巡る課題を把握することを目的とする。

## 2 市内事業者アンケート結果

### 2.1 売上とコストの状況

- ・全ての業種で、コストが増加したとする事業者の割合が50%以上と多い(図表2-1参照)。
- ・コスト増加分の価格転嫁の状況は業種による差異が大きい(同表参照)。
- ・価格転嫁ができていない事業者の割合は、「卸小売業」、「製造業」では小さく、「サービス業」、「飲食業」、「理美容業」では大きい(同表参照)。

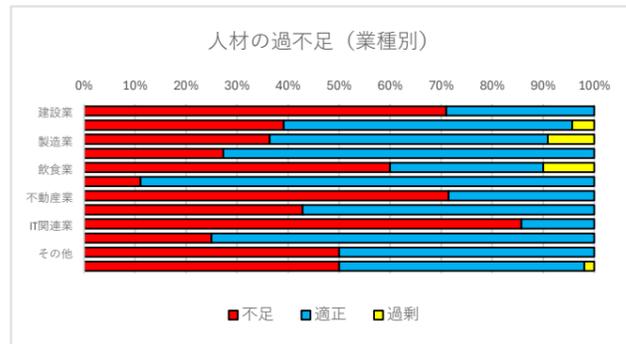
図表 2-1 昨年と比較したコストの状況とコスト増加分の価格転嫁



### 2.2 人材の過不足

- ・人材の過不足の状況は業種による差異が大きい(図表2-2(a)参照)。
- ・全業種で見ると50%が「人材不足」となっている。
- ・「建設業」、「飲食業」、「不動産業」、「IT関連業」では、人材が「不足」としている事業者が60%を超えている(同表参照)。
- ・人材不足に対する取り組みでは、「正社員の採用」が最も多く、社員の能力開発による生産性向上、有期雇用社員の採用、業務プロセスの見直しによる業務効率化が多くなっている(図表2-2(b)参照)。

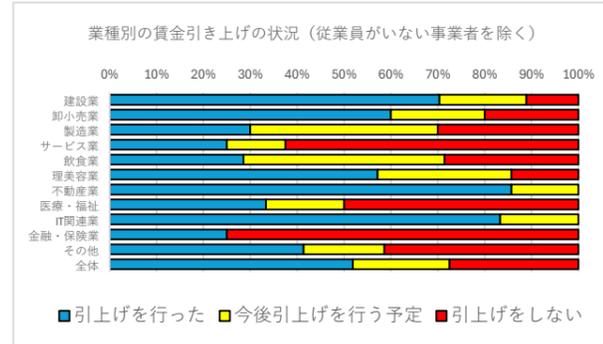
図表 2-2(a) 人材の過不足の状況



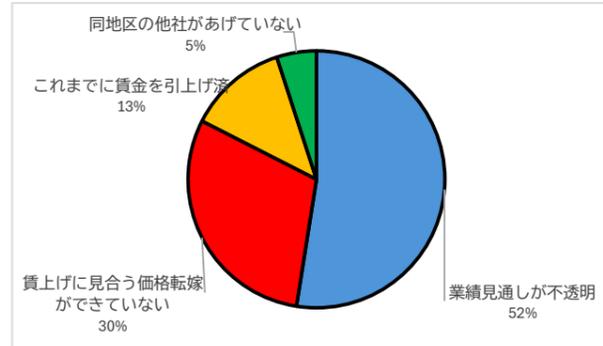
図表 2-2(b) 人材不足への対応

人材不足に対し取り組んでいる事	件数(複数選択)
正社員の採用	53
社員の能力開発による生産性向上	35
パートタイマーなど有期雇用社員の採用	32
業務プロセスの見直しによる業務効率化	32
IT化等設備投資による生産性向上	20
時間外労働による対応	16
副業・兼業人材など外部人材の活用	14
定年の延長・高齢者の活用	11
規模の縮小、拠点の整理・統合	1
特に取り組んでいる事はない	43

図表 2-2(c) 賃金引き上げの状況



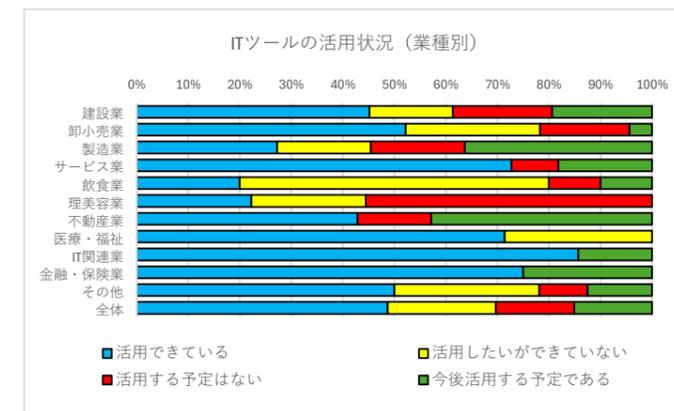
図表 2-2(d) 賃金引き上げをしない理由



### 2.3 ITツール活用の状況

- ・ITツールの活用は全体の50%の事業者が「活用できている」としている(図表 2-3(a)参照)。
- ・業種による差異が大きく、「製造業」、「飲食業」、「理美容業」では少ない(同表参照)。
- ・ITツールの活用上での課題としては、「コストの負担が大きい」が最も多く、「運用・推進の人材がいない」、「導入効果が把握できない」等が課題となっている(図表 2-3(b)参照)。

図表 2-3(a) ITツールの活用状況



図表 2-3(b) ITツールの活用上での課題

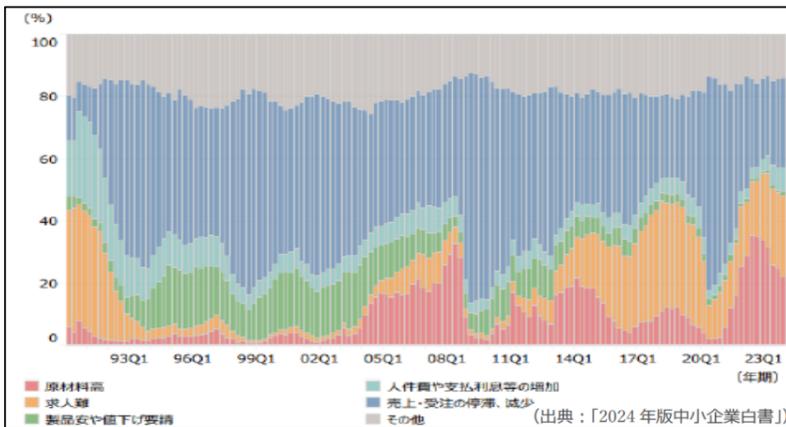
ITツールの活用、導入の上での課題	件数(複数選択)
コストの負担が大きい	72
運用・推進の人材がいない	32
導入効果が把握できない	31
導入したITツールが使いこなせない	31
導入ツールの選定が分からない	27
課題はない	25

### 3 事前アンケートおよび市内事業者アンケートの関連調査

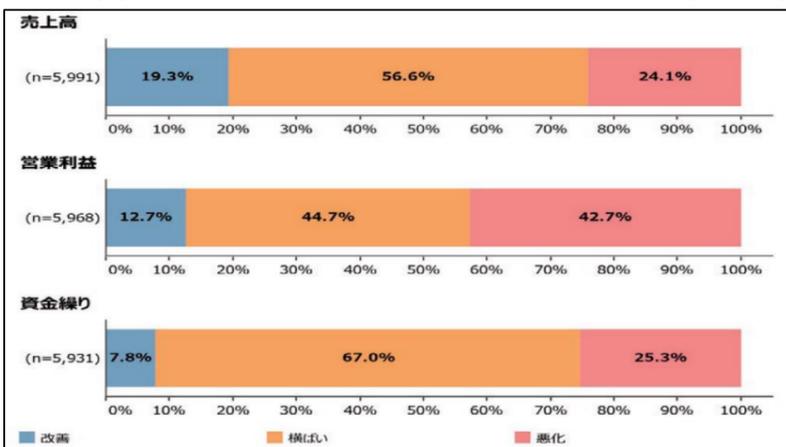
#### 3.1 物価高騰関連調査

- ・「2024年版中小企業白書」によると、2021年から「原材料高」が大きく上昇しており、コロナ禍で低迷している。需要の回復を受けて中小企業の売上げが回復基調にある一方で、物価高騰への対応が経営課題のひとつとなっている(図表 3-1(a)参照)。
- ・「2024年版中小企業白書」によると、原材料・資源価格変動による企業業績への影響の変化について、特に営業利益についてはマイナスの影響を受けている中小企業が多い(図表 3-1(b)参照)。
- ・東京商工リサーチ「価格転嫁に関するアンケート調査」によると、「原材料や燃料費、電気代の高騰」分を転嫁できていない理由は、「受注減など取引への影響が懸念されるため」が60.0%だった。中小企業においては、価格が競争力に直結するケースも少なくなく、同業他社が価格転嫁しないなかでの値上げをためらう企業が多くなっている可能性がある(図表 3-1(g)参照)。

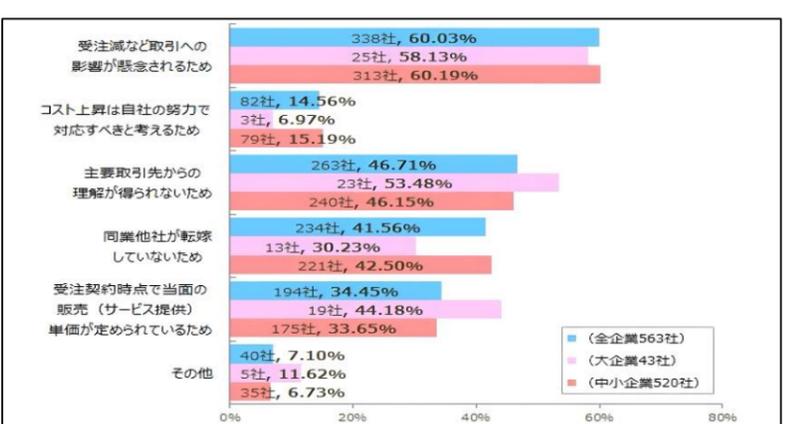
図表 3-1(a) 経営上の問題点の推移 (中小企業編)



図表 3-1(b) 原材料・資源価格変動による企業業績に対する影響の変化 (前年度比)



図表 3-1(g) 「原材料や燃料費、電気代の高騰」分を転嫁できていない理由は何ですか？

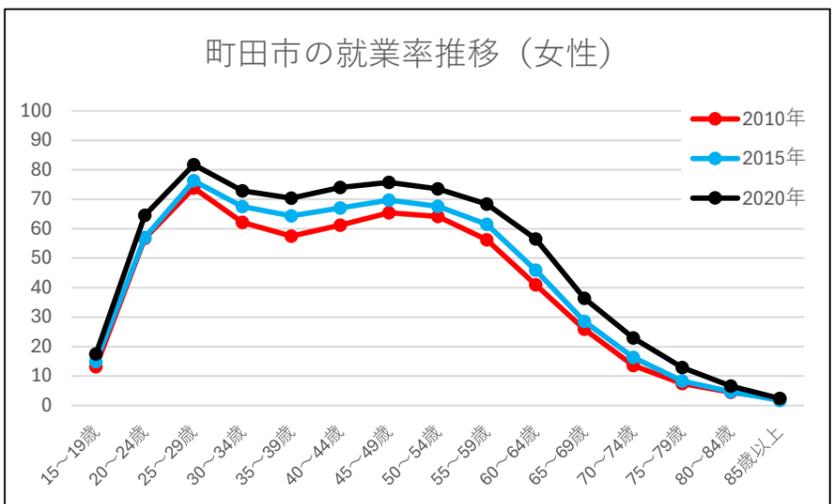
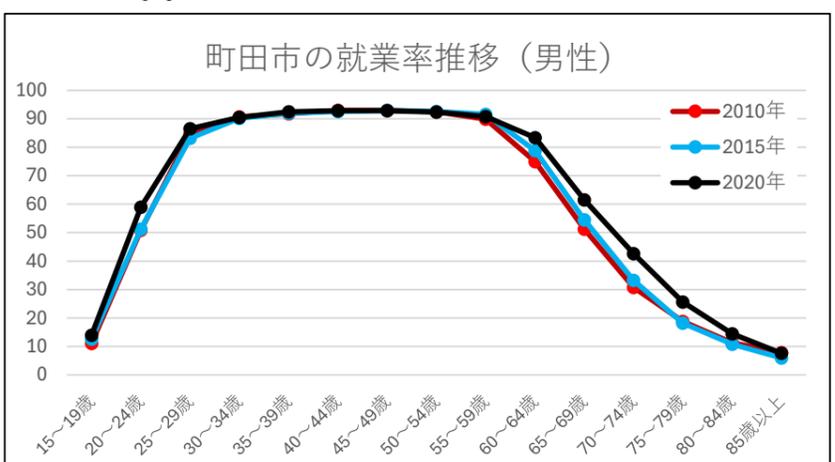


(出典：株式会社東京商工リサーチ「価格転嫁に関するアンケート調査」(2024年2月、インターネット調査))

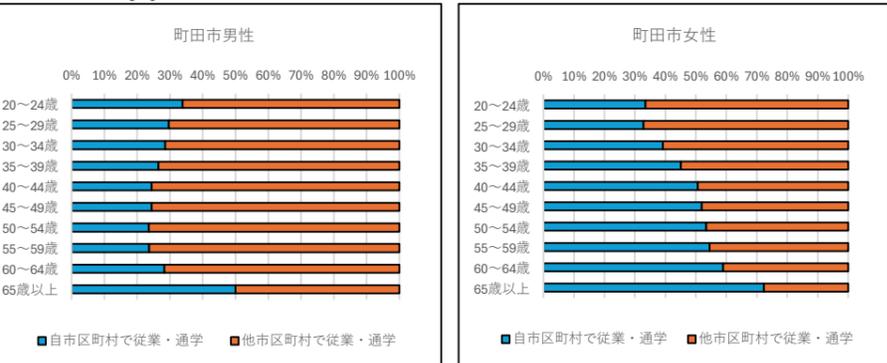
#### 3.2 人材不足関連調査

- ・「国勢調査」によると、町田市在住者の就業率は、調査年ごとに高くなっている。特に、60歳以上の男性は2015年から2020年にかけて高くなっている(図表 3-2-1(a)参照)。
- ・町田市在住者の就業率は、25歳～29歳の男性、30歳～39歳の女性、65歳以上男女では、東京都全体の水準と比較すると低い(図表は本編参照)。
- ・男性の従業地については、59歳までは、年齢層が高いほど「他の市区町村での従業」が増加するが、60歳以降は「自市区町村で従業」が増加し、65歳以上では50%になる(図表 3-2-1(d)参照)。
- ・女性の従業地については、年齢層が高いほど「自市区町村で従業」が増加し、65歳以上では70%以上になる。特に、「30歳～44歳」と「65歳以上」での増加が大きい(同表参照)。

図表 3-2-1(a) 町田市在住者の就業率 出展：国勢調査(総務省統計局)を加工して作成



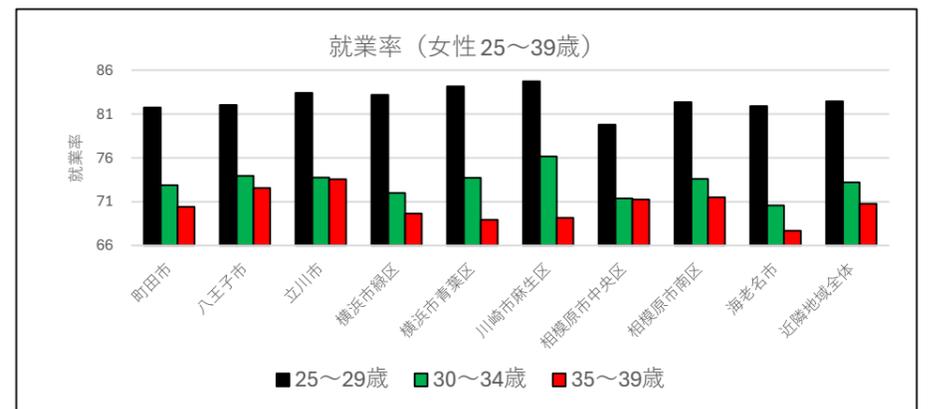
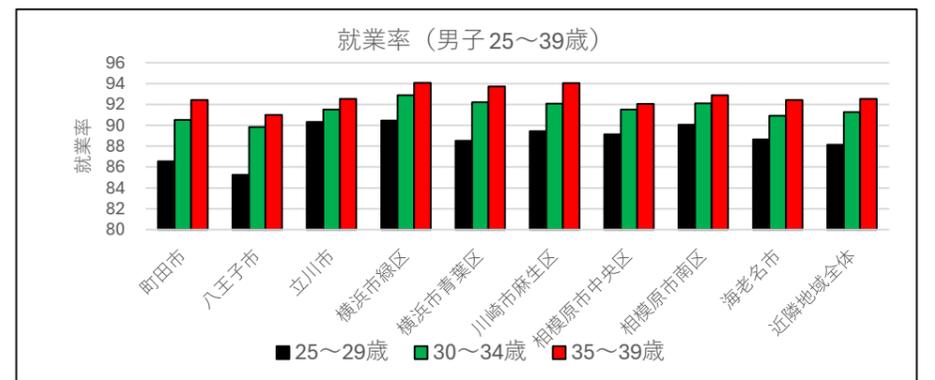
図表 3-2-1(d) 町田市在住就業者の従業・通学地 (2020年)



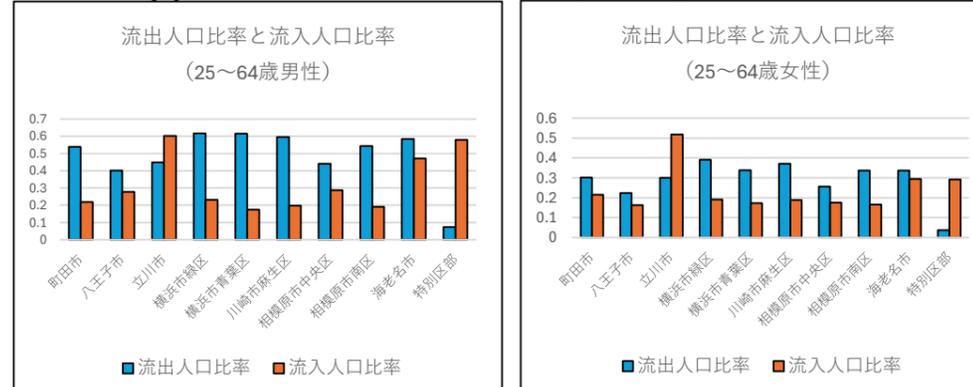
出展：国勢調査(総務省統計局)を加工して作成

- ・「国勢調査」によると、町田市の25歳～29歳男性の就業率は他の近隣地域より低い、30歳～34歳では就業率が急上昇して差が縮まっている(図表3-2-2(a)参照)。
- ・町田市の25歳～39歳の女性の就業率は近隣地域の内で中位の水準である。30歳～34歳、及び35～39歳の就業率は各市ともに下がっているが、地域間の差は大きい。八王子市と立川市は35～39歳の就業率が高い(同表参照)。
- ・65歳～69歳の就業率は、男性では近隣地域間での差異は小さいが、女性の方が地域間の差が大きく、町田市は中位の水準である(図表は本編参照)。
- ・町田市を含む近隣地域の多くは、都心等への流出人口が多く、他地域からの流入人口が少ない(図表3-2-2(e)参照)。
- ・立川市では流入人口比率が流出人口比率を上回っており、流出人口比率も低い。また、海老名市では流入人口比率が流出人口比率に近い水準になっている(同表参照)。

図表 3-2-2(a) 若年齢層就業率の近隣地域比較 (2021年)



図表 3-2-2(e) 流出人口比率と流入人口比率の比較 (2020年)



出展：国勢調査(総務省統計局)を加工して作成

### 3 事前アンケートおよび市内事業者アンケートの関連調査(続き)

#### 3.2 人材不足関連調査(続き)

・「経済センサス」によると、町田市での業種別従業者数では、「医療、福祉」、「小売業」、「飲食サービス業」の構成比率が高い。全体の従業者に占める女性の割合は50%を超えている(図表 3-2-3(a)参照)。

・「サービス業(他に分類されないもの)」、「製造業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」での女性従業者の割合は低い(同表参照)。

・「全産業(公務を除く)」の付加価値生産性は、町田市は近隣地域の中では中位の水準であり、業種別では、町田市は近隣地域の中で特筆して高い業種はない(図表 3-2-3(d)参照)。

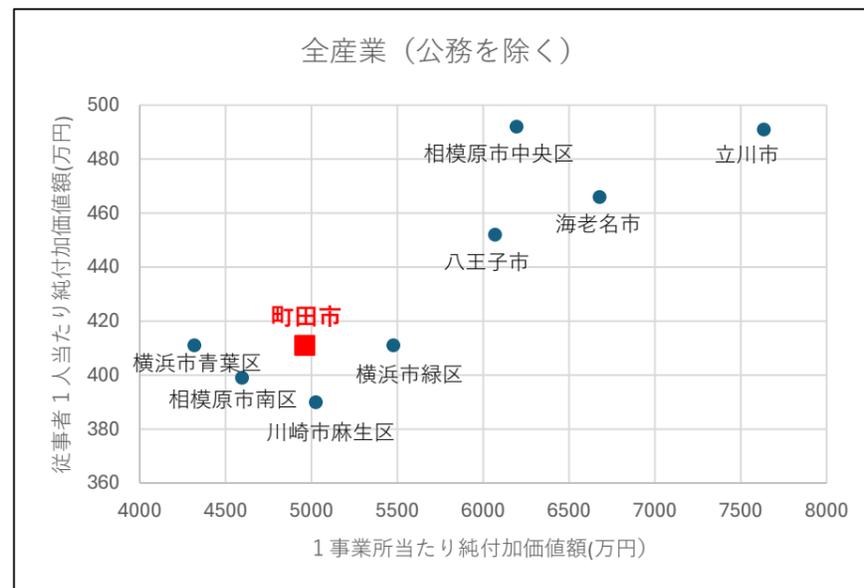
・町田市の女性従業者の割合は、近隣地域全体よりも比較的高い水準である業種が多い(図表は本編参照)。

図表 3-2-3(a) 町田市内事業所の業種別従業者数構成 (2021年)

業種	従業者数				従業者数の構成比率		
	男女合計	男性	女性	女性の割合	男女合計	男性	女性
医療、福祉	27,327	7,885	19,416	71.1%	20.14%	12.28%	27.64%
小売業	25,027	10,811	13,826	55.2%	18.44%	16.83%	19.68%
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	14,951	6,040	8,356	55.9%	11.02%	9.40%	11.90%
教育、学習支援業	10,146	4,729	5,413	53.4%	7.48%	7.36%	7.71%
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	8,436	5,336	3,081	36.5%	6.22%	8.31%	4.39%
製造業	8,044	4,604	3,439	42.8%	5.93%	7.17%	4.90%
建設業	7,300	5,576	1,673	22.9%	5.38%	8.68%	2.38%
生活関連サービス業、娯楽業	6,864	2,967	3,872	56.4%	5.06%	4.62%	5.51%
運輸業、郵便業	5,805	4,587	1,218	21.0%	4.28%	7.14%	1.73%
不動産業、物品賃貸業	5,742	3,257	2,453	42.7%	4.23%	5.07%	3.49%
金融業、保険業	3,972	1,203	2,654	66.8%	2.93%	1.87%	3.78%
卸売業	3,790	2,462	1,325	35.0%	2.79%	3.83%	1.89%
学術研究、専門・技術サービス業	3,570	2,172	1,395	39.1%	2.63%	3.38%	1.99%
情報通信業	2,070	1,256	810	39.1%	1.53%	1.96%	1.15%
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)	1,158	514	642	55.4%	0.85%	0.80%	0.91%
複合サービス事業	760	418	342	45.0%	0.56%	0.65%	0.49%
宿泊業	513	232	281	54.8%	0.38%	0.36%	0.40%
農林漁業	211	165	43	20.4%	0.16%	0.26%	0.06%
電気・ガス・熱供給・水道業	16	15	1	6.3%	0.01%	0.02%	0.00%
全産業(S、公務を除く)	135,702	64,229	70,240	51.8%	100.0%	100.0%	100.0%

出展：経済センサス（総務省統計局）を加工して作成

図表 3-2-3 (d) 付加価値生産性の近隣市比較 (2021年)



出展：経済センサス（総務省統計局）を加工して作成

#### 3.3 IT活用関連調査

・「中小企業白書」によると、中小企業におけるDX化は着実に浸透しつつあるが、依然として6割を超える企業は「段階2」にとどまっている(図表3-3-1(a)参照)。

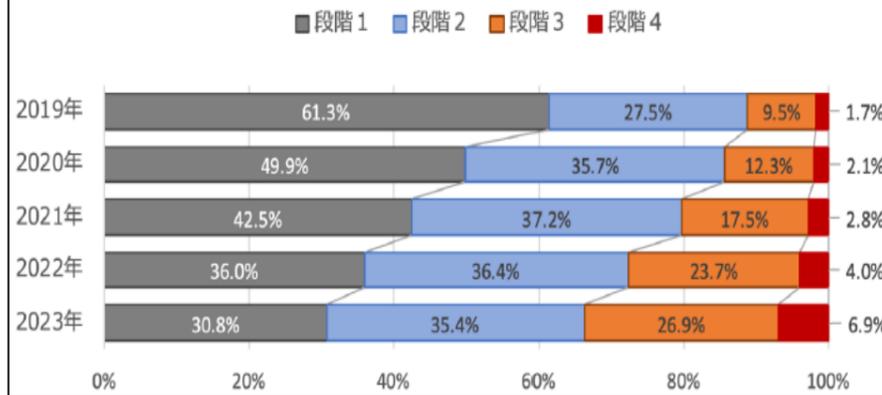
・中小企業のDXは、ペーパーレス化やコミュニケーションツールの導入といったデジタル化(段階2)に集中している。一方で、RPAやAIの活用といった高度な取り組みは依然として低水準である。

・RPAやAIの活用といった高度な取り組みは依然として低水準だが、生成AIは段階4の企業で20%以上が導入しており、注目の技術となっている(図表3-3-1(b)参照)。

・DX化で期待される効果として、業務効率化による負担軽減(44.5%)、人件費等コストの削減(30.3%)、業務プロセスの改善(30.0%)が上位となっている(図表は本編参照)。

図表 3-3-1(a) DXの取組状況

(出典)2024年版「中小企業白書」第1-4-45図



【段階1】紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態  
 【段階2】アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態  
 【段階3】デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態  
 【段階4】デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態

図表 3-3-1(b) DXに向けた取組内容 (2023年)

(出典)2024年版「中小企業白書」第1-4-46図

	段階1 (n=1,637)	段階2 (n=1,877)	段階3 (n=1,429)	段階4 (n=366)
紙書類の電子化・ペーパーレス化	21.4%	63.8%	79.1%	79.8%
自社ホームページの作成	25.2%	55.3%	70.3%	77.9%
web会議・ビジネスチャットなどのコミュニケーションツール導入	11.4%	41.7%	64.9%	78.7%
セキュリティ対策の強化	8.2%	26.3%	46.2%	66.1%
クラウドサービスの活用	7.3%	27.2%	45.6%	65.6%
オンラインバンキングなど電子決済の導入	8.9%	29.0%	41.8%	53.3%
押印処理など社内手続きの電子化	3.7%	15.2%	34.9%	51.4%
顧客データの一元管理・データ活用	4.2%	11.1%	28.6%	49.2%
テレワークの推進	4.5%	11.6%	24.8%	46.2%
営業活動のオンライン化	2.3%	6.2%	16.0%	38.5%
AIやIoTの活用	2.3%	2.8%	9.3%	31.4%
ECサイトの開設・強化など販売チャネルのオンライン化	1.3%	3.9%	9.2%	19.7%
RPAによる業務自動化	0.7%	2.0%	7.1%	16.9%
その他	1.4%	2.1%	2.9%	6.0%

・「情報通信白書」によると、生成AI市場の規模は2020年の1.4億ドルから、2032年には130.4億ドルに拡大すると予測されており、約93倍の成長が見込まれている(図表3-3-2(b)参照)。

・生成系言語モデルが著しい進歩を遂げていると同時に、画像・音声・動画・音楽・コード生成など、実務レベルで使用可能な多様なサービスが提供され始めている。

・中小企業でも比較的容易に導入できる協働ロボットが注目を集めている。

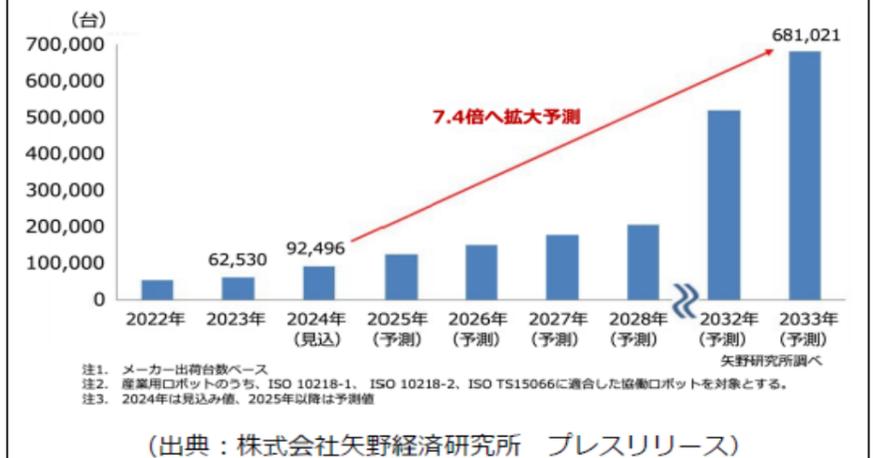
・民間シンクタンクによると、協働ロボットの世界市場規模は、2023年の62,530台から2033年には681,021台と7.4倍に拡大すると予測されている(図表3-3-3(b)参照)。

図表 3-3-2(b) 世界の生成AI市場規模の推移及び予測

(出典)令和6年版 情報通信白書(図表II-1-9-3)



図表 3-3-3(b) 協働ロボット世界市場規模推移・予測



注1. メーカー出荷台数ベース  
 注2. 産業用ロボットのうち、ISO 10218-1、ISO 10218-2、ISO TS15066に適合した協働ロボットを対象とする。  
 注3. 2024年は見込み値、2025年以降は予測値

(出典：株式会社矢野経済研究所 プレスリリース)



従来の産業用ロボット  
 ・高速に動き、危険  
 ・安全柵の設置が必要  
 ・人のそばで作業不可  
 ・敷地面積が必要

協働ロボット  
 ・速度と力を監視、安全  
 ・安全柵が不要  
 ・人のそばで作業可能  
 ・狭い場所に設置可能

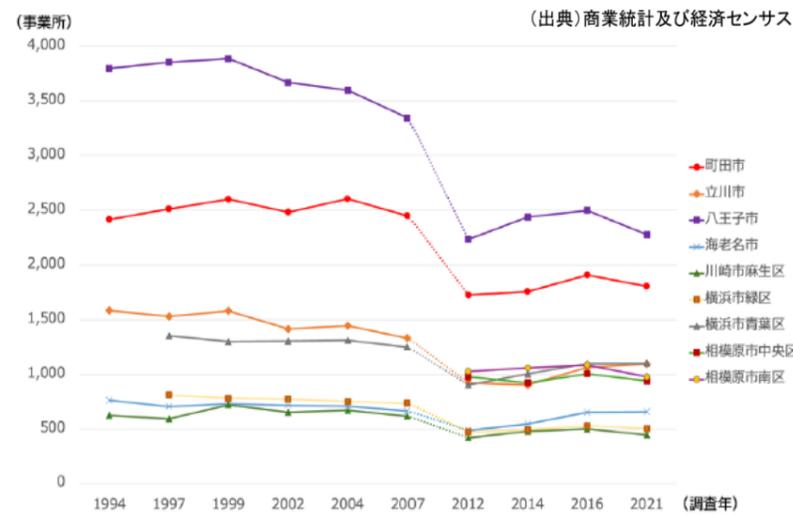
(出典：オムロン株式会社)

# 4 中心市街地の動向

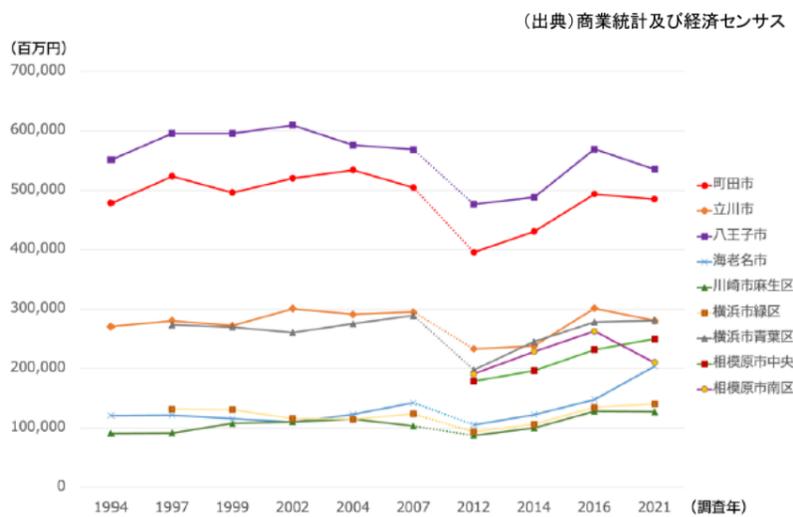
## 4.1 町田市全体における小売業の動向

- ・「経済センサス」によると、小売業の事業所数は、近隣都市を含め2012年以降は大きな変化は見られない(図表4-1-1(a)参照)。
- ・小売業の従業者数は、近隣都市を含め2012年以降増加傾向がみられる(図表は本編参照)。
- ・年間販売額は、近隣都市を含め2012年以降増加傾向がみられる(図表4-1-1(c)参照)。
- ・売場面積は、町田市、立川市、海老名市において2012年以降増加傾向がみられる(図表は本編参照)。
- ・特に、立川市と海老名市は、2012年から2021年にかけて、事業所数、従業者数、年間販売額、売場面積のすべてが増加している。「ららぽーと立川立飛」や「ららぽーと海老名」をはじめとする商業施設の開業や、交通インフラの整備、駅周辺の再開発など複合的な要因が考えられる(図表は本編参照)。

図表 4-1-1(a) 大分類 | 小売業 | 事業所数の推移

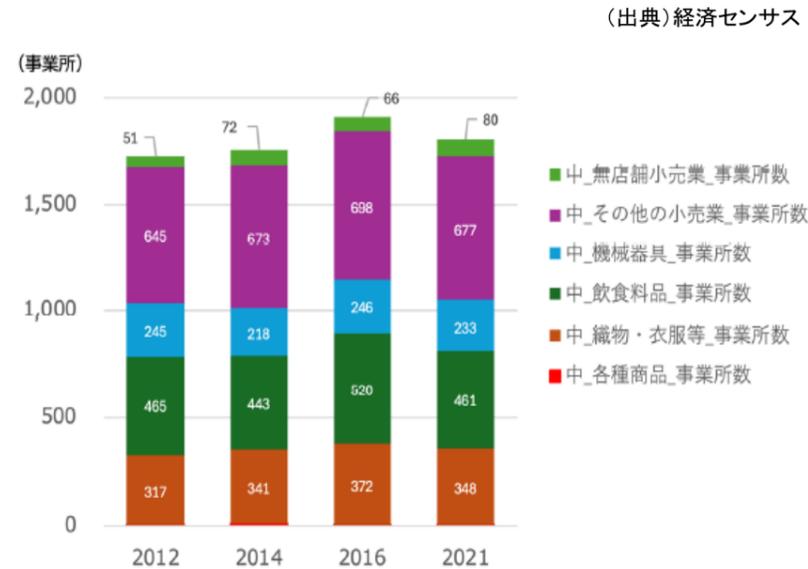


図表 4-1-1(c) 大分類 | 小売業 | 年間販売額の推移

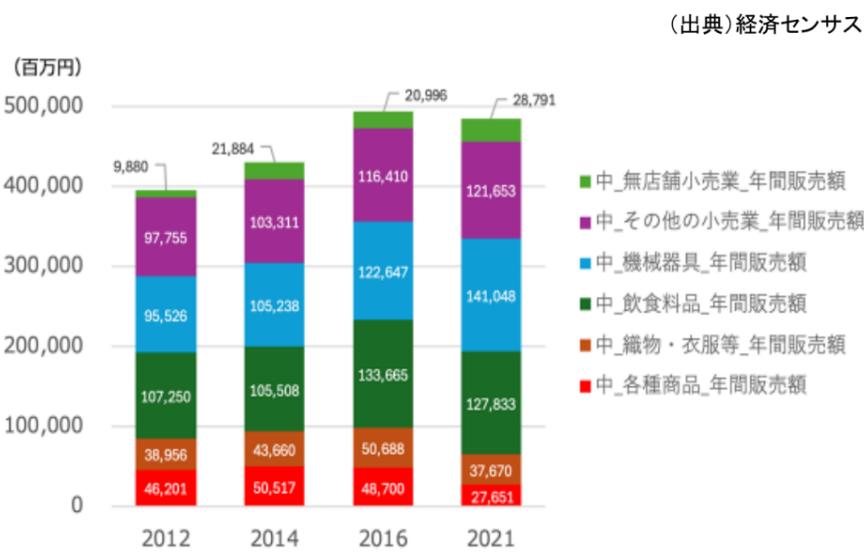


- ・小売業(中分類)の事業所数は、2016年までは全体的に微増、2021年には微減となっている(図表4-1-2(a)参照)。
- ・小売業(中分類)の従業者数は、「その他の小売業」「飲食料品」で増加する一方で、「各種商品」では2014年をピークに従業者数の減少した(図表は本編参照)。
- ・年間販売額は、2016年には「無店舗小売業」及び「各種商品」以外の業種で増加見られる(図表4-1-2(c)参照)。
- ・2021年には「無店舗小売業」「その他の小売業」「機械器具」で年間販売額の増加がみられ、その他の業種は減少に転じている。新型コロナウイルスの影響により、需要に大きな変化が生じたことが原因と推測される(同表参照)。

図表 4-1-2(a) 中分類 | 小売業 | 事業所数の推移

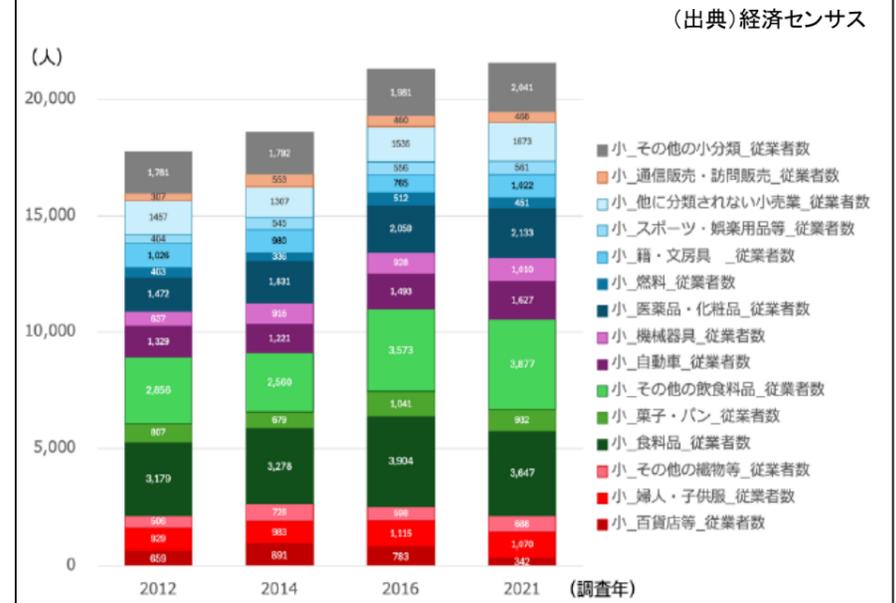


図表 4-1-2(c) 中分類 | 小売業 | 年間販売額の推移



- ・小売業(小分類)の従業者数は、「医療品・化粧品」「その他の飲食料品」「食料品」の増加が大きい(図表4-1-3(b)参照)。
- ・「百貨店等」の1事業所あたりの従業者数は、年々減少傾向にある。業態転換や事業規模の縮小もしくは労働生産性向上策による省力化が図られているものと推測される(図表4-1-3(c)参照)。

図表 4-1-3(b) 小分類 | 小売業 | 従業者数の推移



図表 4-1-3(c) 小分類 | 小売業 | 1事業所あたりの従業者数の推移

(出典) 経済センサス

調査年	2012年	2014年	2016年	2021年	2021年 / 2012年
百貨店等	329.5	222.8	261.0	171.0	52%
婦人・子供服	6.4	6.4	6.8	7.6	118%
その他の織物等	7.1	8.4	6.2	6.6	93%
食料品	56.8	57.5	63.0	59.8	105%
菓子・パン	7.5	6.7	9.0	9.1	122%
その他の飲食料品	12.9	11.7	12.8	16.1	125%
自動車	8.9	9.4	10.5	11.5	128%
機械器具	8.7	13.5	11.2	13.5	154%
医薬品・化粧品	8.2	9.2	9.0	9.4	115%
燃料	9.8	8.8	10.2	10.3	104%
書籍・文房具	14.1	15.6	14.4	22.2	158%
スポーツ・娯楽用品等	7.2	9.2	8.7	9.8	136%
他に分類されない小売業	8.3	6.5	8.3	9.4	114%
通信販売・訪問販売	7.1	10.2	8.5	8.4	117%
その他の小分類(*)	5.3	5.6	6.0	6.2	116%

(\*) その他の小分類：従業員の総数が500人未満の小分類をまとめたもの

## 4 中心市街地の動向(続き)

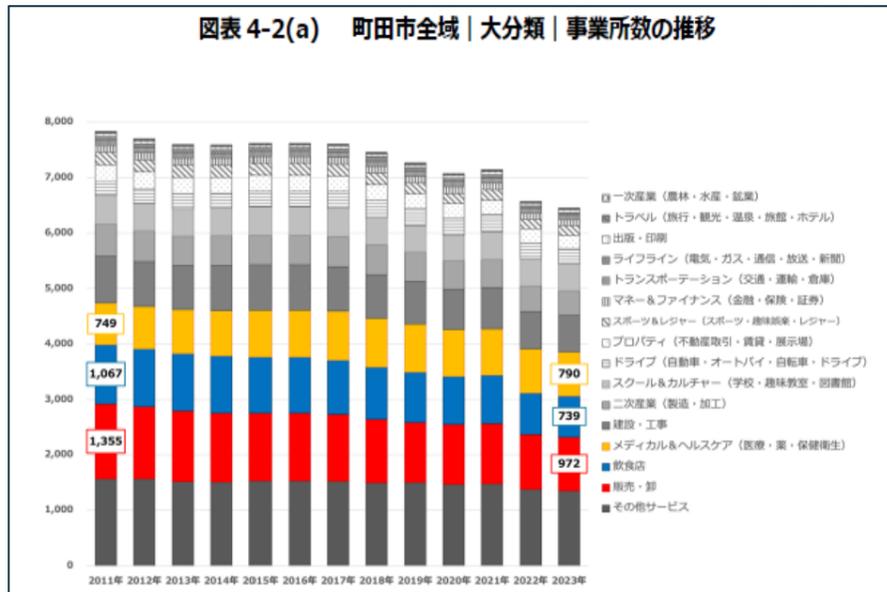
### 4.2 中心市街地における産業構造の変化

・産業大分類で見ると、町田市全域の事業所数は全体的に緩やかな減少傾向であり、中心市街地の減少割合が高くなっている。特に、飲食店(青色)と販売・卸(赤色)でその傾向が強く現れている(図表4-2(a)及び(b)参照)。

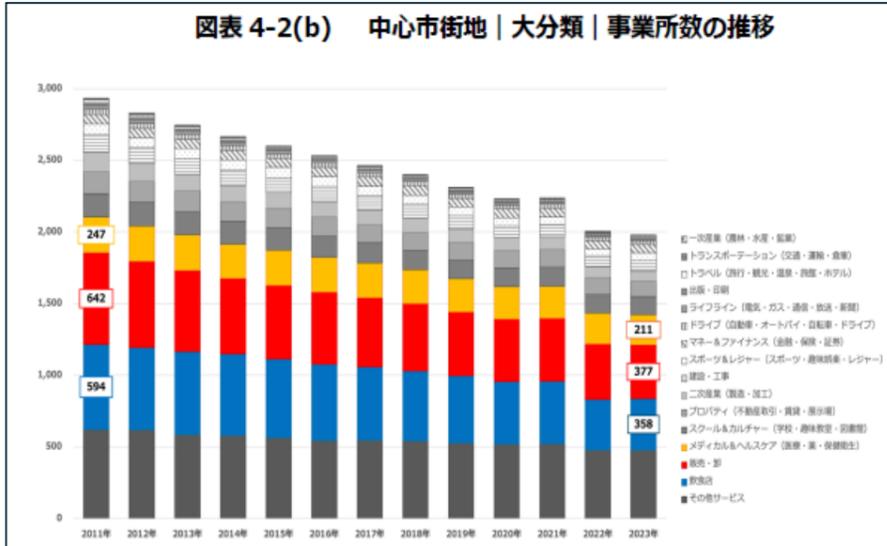
・産業中分類で見ると、中心市街地では「繊維・医療」「食料品・嗜好品」「化粧品・装身具・装飾品・民芸品」で事業所減少の割合が高くなっている一方で、「コンビニエンスストア」が唯一増加している(図表は本編参照)。

・また、町田市全域で「スナック・バー・酒場」が減少し、特に中心市街地での減少が多い。町田市全域で「マッサージ・鍼灸・各種療法」が減少する一方で、「薬局・薬店」「病院・医院・クリニック」が増加している(図表は本編参照)。

(出典)RESAS(まちづくりマップ 事業所立地動向)



(出典)RESAS(まちづくりマップ 事業所立地動向)



### 4.3.1 中心市街地における流動人口動向

【平日】

- ・2013年および2018年では夕刻にピークが見られる。
  - ▶ 仕事帰りに飲職や買い物で立ち寄り人が多かったと思われる。
- ・2023年では夕刻にピークが見られない。
  - ▶ ライフスタイルの変化や新型コロナウイルスの影響で飲食や買い物客が減少したと思われる。
- ・2018年は2013年に比べ深夜の流動人口が8,000人程度減少。
  - ▶ ライフスタイルの変化により帰宅時間が早まったと思われる。
- ・2023年は2018年に比べ深夜の流動人口が2,000人程度減少。
  - ▶ 新型コロナウイルスの影響で夜間の飲食客が減少したと思われる。

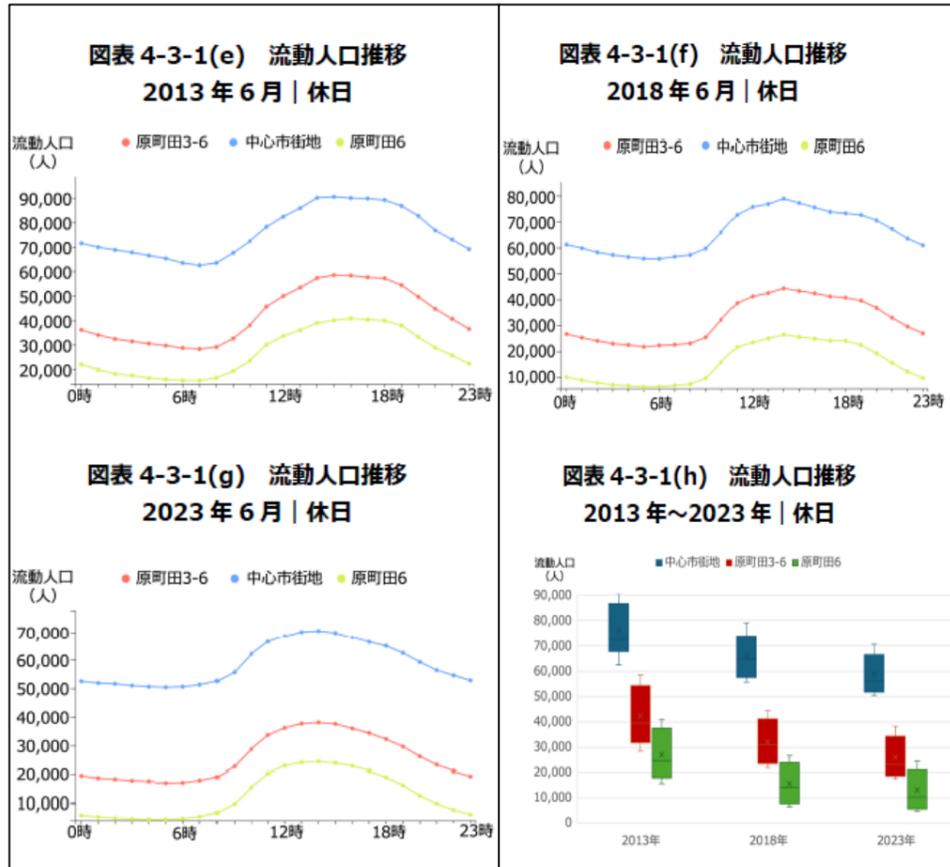
【休日】

- ・休日は夕刻のピークは見られない。
- ・日中のピークは平日に比べて5,000人~8,000人程度多い。
  - ▶ プライベートで日中に訪れる人が多いと思われる。
- ・深夜の流動人口は平日と大差は見られない。
  - ▶ 深夜の行動パターンは平日と休日で大差がないものと思われる。

【共通】

- ・「原町田6」以外のエリアでは流動人口はほぼ変化していない。
  - ▶ 「原町田6丁目」以外のエリアには、外部からの流入者が流れていない。
- ・新型コロナウイルスの流行が始まった2020年に流動人口が大きく減少し、少なくとも2023年までは流行前のレベルに回復できていない。
  - ▶ 新型コロナウイルスの影響で人々のライフスタイルそのものが変化した可能性が考えられる。

(出典)RESAS(まちづくりマップ 流動人口メッシュ)

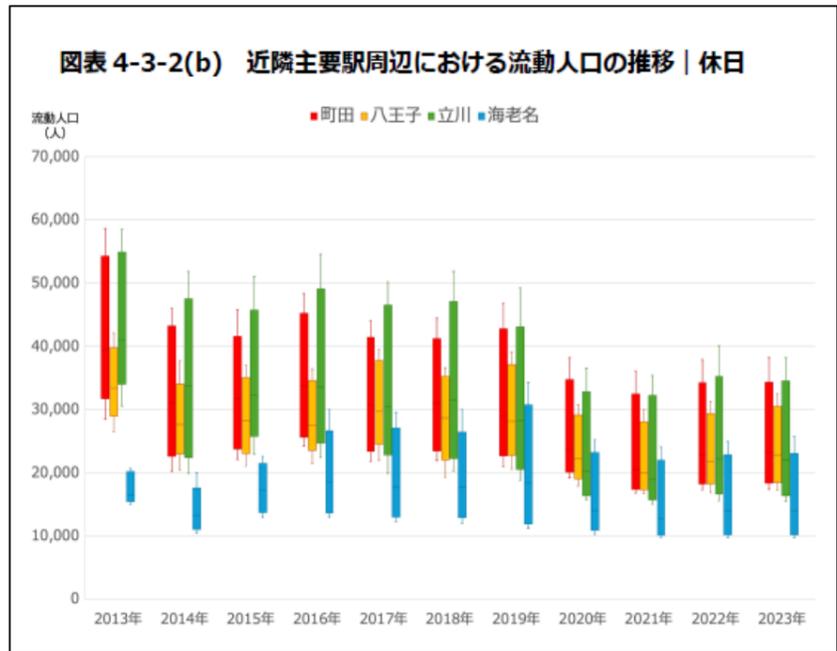
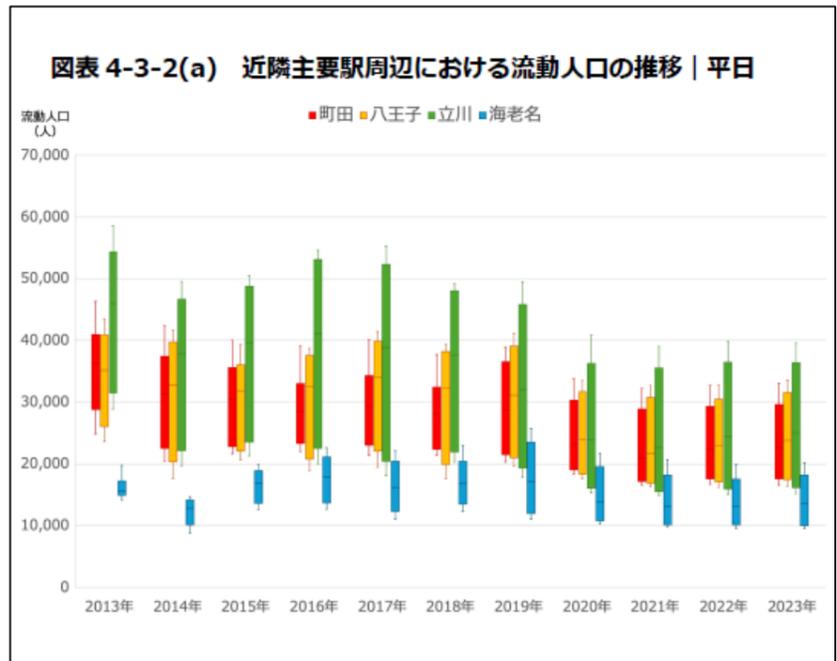


### 4.3.2 近隣主要駅周辺の流動人口動向

・近隣主要駅周辺における流動人口は、平日・休日ともに、新型コロナウイルスの流行によって2020年に流動人口が大きく減少し、2023年までその影響が残っている。

- ・町田駅周辺は、休日に流動人口が増える特徴がある。
- ・八王子駅周辺は、休日に比べ平日の流動人口が多いという特徴がある。
- ・立川駅周辺は、平日と休日の流動人口に大きな差が見られない。
- ・海老名市周辺は近年流動人口の増加しており、特に休日の流入者が大きく増加傾向にある。

(出典)RESAS(まちづくりマップ 流動人口メッシュ)



## 4.4 中心市街地活性化への提言

### 【提言1】 中心市街地通行量の見える化

#### 提言内容

現在、町田市で実施している「町田駅周辺通行量調査」について、調査ポイントを中心市街地内に拡大して設置する。

#### 目的

中心市街地の活性化に向けた施策の効果を評価するための指標として活用する。

#### 背景

RESASなどにより市街地全体の流動人口はある程度はわかるが、特定ポイントでの通行量や外部からの来街者数などは不透明であり、データが公開されるまでのタイムラグがある。

#### 調査ポイント(案)

- ・中心市街地の主要道路での流入と流出がわかる場所(交差点付近等)
- ・イベント会場付近

(参考)2024年度町田駅周辺通行量調査の調査ポイント

調査ポイント・調査方向



### 【提言2】 中心市街地の地域ブランディング

#### 提言内容

町田市中心市街地の地域ブランディングを展開する。

#### 目的

国内の他市事例のように、町田市においても、中心市街地の活性化に向けた地域ブランドを掲げ、各種施策を展開する。

#### 町田の歴史

- ・1586年に「二の市」が開かれ、「六の市」が加わって「二・六の市」として賑わう。
- ・明治時代に入り横浜港の開港によって生糸が主要な輸出品目となると、八王子から横浜を結ぶ「絹の道」の中継地として繁栄した。
- ・1902年の横浜線開通、1927年の小田急線開通により、交通の要衝として発展した(2027年に小田急線小田原線は開通100周年)。

#### 地域ブランディング(案)

ブランド名称「SILK2.0」

- S : Shopping 買物をしたい街
- I : Innovation 新たな賑わいが創出される街
- L : Lively Life 緑豊かな活気のある居住空間を楽しむ街
- K : Knot 交通の要衝、交流の場として人々を結びつける街

#### 具体的な取組み(案)

- ・「絹の道」と「二・六の市」の碑を使った町田の歴史をアピール
- ・まちだシルクメロンのような“シルク”ブランド商品の開発と展示・販売拠点づくり
- ・新しい「二・六の市」の定期開催による来街者の呼び込みを定着化
- ・“シルク”をイメージした街並空間づくり
- ・2027年(小田急小田原線開通100周年)に大々的にPR

### 【提言3】 中心市街地の流動人口増加策

#### 提言内容

中心市街地の流動人口増加に向けた施策を展開する。

#### 中心市街地の現状

- ・小売・卸業において、中心市街地で「繊維・衣料」「食料品・嗜好品」「化粧品・装身具・装飾品・民芸品」が大きく減少している。
- ・中心市街地で「飲食店」が減少傾向にあり、特に「スナック・バー・酒場」の減少が著しい。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行が始まった2020年以降、流動人口が大幅に減少し、少なくとも2023年までは流行前の水準に回復していない。
- ・町田駅周辺は休日の流動人口が多く、プライベートでの流入者が他地域に比べて多いと推測される。
- ・町田駅周辺は平日の流入者数が少なく、バランスが取れていない。

#### 中心市街地の課題

- ・休日は、町田駅周辺はこれまで近隣駅の中では休日の流入者が多かったが、海老名駅や郊外のショッピングモールに人の流れが移りつつある。ショッピングモールのような画一的な集客とは一線を画す取り組みにより、前述のリスク軽減を図る必要がある。
- ・平日は、町田駅周辺の流動人口は休日に比べて少ない。飲食店や小売店、各種サービスなど、町田駅周辺でB2C事業を営んでいる事業者目線で見ると、現状は事業の安定化を図りづらいと言える。このため、平日の流動人口増加は大きな課題と考えられる。

#### 具体的な取組み(案)

- ・体験型施設の導入(休日および平日対策)
  - 地元飲食店が連携し、町田駅前には醸造設備を併設したビアレストラン「武相ブリュワリー」を開業。こうした事例を参考、平日・休日を問わず多世代が集まる場を誘致する。
- (例)eスポーツアリーナ、スポーツアクティビティセンター、健康増進エリア、都市型アウトドア施設など
- ・企業誘致策(平日対策)
  - 中心市街地へのビジネスパーソンの流入を促す施策を実施する。これにより、平日の流動人口を増加させる。
- (例)税制優遇、賃料補助、助成金プログラム、テレワーク促進企業への支援、サテライトオフィスの集中エリア構築、プロモーション強化、企業間コラボレーションの促進